

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



表紙について 兼松グループのブランドイメージ構築やステークホルダーへの訴求力向上を目的に、書籍の装画などで人気のイラストレーター：げみ氏のイラストを用いた広告を作成しました。「世界初を、兼松発に。」というコピーのもと、未来志向や技術革新への対応にも強い商社であることを感じ取っていただければ幸いです。



世界初を、
兼松発に。

KG REPORT

ページ レポート

第129期 株主通信 **2023夏**
2022年4月1日から2023年3月31日まで



代表取締役社長

宮部 佳也

未来を見据え、 企業価値向上を加速します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年3月期の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や供給網の一部混乱、米国発の金融システムへの不安などにより、再び不透明感が強まりました。

このような中、兼松グループの2023年3月期連結業績は、市況上昇を受けた食糧事業や鋼管事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心に、ほぼすべての事業において増収となりました。販売台数の伸び悩みなどによる手数料収入の減少が影響したモバイル事業や、畜産物全般の夏場以降の市況反落が影響した畜産事業などでは減益となった一方、需要の回復や市況上昇があったエネルギー事業や鋼管事業、顧客の旺盛なデジタル投資需要を受けたICTソリューション事業などを中心に増益となりました。その結果、前期比増収増益となり、税引前利益は過去最高益を更新しました。収益は9,114億円、営業活動に係る利益は389億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は186億円となりました。

財政状態については、兼松エレクトロニクスの株式追加取得に伴う資本剰余金の減少などにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,285億円となりました。その結果、自己資本比率は19.0%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は1.15倍となりました。

株主の皆さまへ

中期ビジョン「future 135」

定量目標の進捗状況

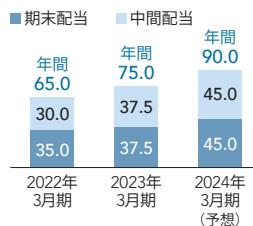
項目	2023年3月期 実績	2024年3月期 目標
当期利益	186億円	200億円
ROE	12.9%	10%~12%
総還元性向	33.7%	30%~35%

■ 中期ビジョン達成に向けて

当社は、6カ年中期ビジョン「future 135」の重点施策において、「基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大」「技術革新への対応」「持続的成長を実現するための経営インフラ確立」を掲げ、推進しております。また、後半3カ年は、「グループを挙げたDX推進」「SDGs達成に向け、環境、社会、安全をテーマとする事業分野での投資を推進」を加え、更なる価値創造に注力しております。当期においては、主に次のような取組みを行いました。

「基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大」としては、携帯電話販売二次代理店の買収、日本式焼肉チェーンへの出資、製造装置システムインテグレーターへの出資などを行いました。「技術革新への対応」では、現行分野の周辺において将来に向けた「イノベーション」型の開発投資を行い、IoTやAIなど先進技術を軸とした新規事業を推進・拡大し、加えてグループを挙げてDX推進に注力して参ります。当期においては、先進技術を軸とした新規事業の推進を目的として、カーボンナノチューブの社会実装を目指す新興メーカー、プラスチックリサイクル技術のベンチャー企業への出資な

1株当たり配当金(円)



連結配当性向(%)

2022年3月期	34.0
2023年3月期	33.7
2024年3月期(予想)	32.0

どを行いました。また、グループ一体経営の実現に向けて兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化を、事業創造の活性化に向けて東京本社の移転を行いました。子会社化についてはp4-5で、本社の移転についてはp8-9でご紹介しております。

■ 安定的な配当を継続

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。中期ビジョン「future 135」においては、総還元性向30~35%を目標として掲げております。2023年3月期は、年間配当金を1株当たり75円とさせていただきます。これにより、配当性向は33.7%となりました。

2024年3月期については、中期ビジョン「future 135」の目標と業績見通しを踏まえ、年間配当金は15円増配の90円(中間配当45円、期末配当45円)とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グループ一体経営の 実現に向けて



兼松は、6ヵ年(2018年4月～2024年3月)の中期ビジョン「future135」において、「グループを挙げたDX推進」を重点施策として掲げています。また、安定的で持続可能なサプライチェーンの構築に努めるとともに、脱炭素社会に向けてGXに関する積極的な取組みも推進しています。こうした取組みは、2024年4月に開始予定の新中期経営計画においても、引き続き重点施策の一つとして位置付けるとともに、「グループを挙げたDXおよびGX推進」をさらに発展させ、業界の枠を超えた新たな付加価値を生み出すビジネスモデルの構築を目指す方針です。

そのような中、兼松は、新中期経営計画におけるグループ一体経営の実現を目指して、上場連結子会社である兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化を行いました。兼松エレクトロニクスは、DXの分野において豊富なICT・デジタル知見およびデジタル人材を有しています。兼松サステックは、GXの分野におい

兼松エレクトロニクス株式会社 概要

- 設立：1968年7月23日
- 資本金：90億3,125万円
- 所在地：東京都中央区京橋2-13-10
- 事業概要：情報・通信関連機器のシステムインテグレーション・サービス

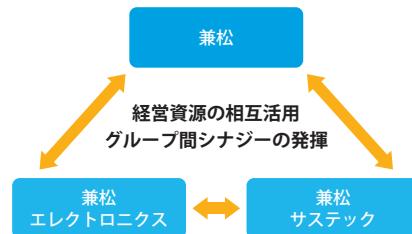
兼松サステック株式会社 概要

- 設立：1934年3月6日
- 資本金：33億2,560万円
- 所在地：東京都中央区日本橋浜町3-3-2
- 事業概要：住宅関連資材の製造・販売、地盤調査・改良工事、セキュリティ監視カメラの施工・販売

て脱炭素に資する地盤改良の技術・工法を有しています。

今回の完全子会社化により、両子会社との資本関係をより強固なものとし、親子上場に伴う兼松と両子会社の少数株主との間における利益相反の問題の解消、兼松グループが有する情報・ノウハウ、人材、営業基盤、資金などの経営資源の機動的な相互活用を可能にし、グループ間シナジーをより一層発揮できる体制を整備します。

兼松は、今後もグループ内での経営資源の最適配分やそれに向けた最適な経営体制の構築を推進し、中長期的な視点での兼松グループの競争力強化、持続的な成長および企業価値の最大化を図ります。



兼松、オウンドメディアの

活用で市場活性化を推進



牛肉市場向けメディア

「Beef CREATOR」

(ビーフクリエイター)

兼松は、ビーフ業界に特化したデジタルメディア「Beef CREATOR」に参画しました。本メディアは、牛肉市場全体の発展への寄与を目的として複数の企業で構成された“ビーフクリエイター運営委員会”が発行元となり、牛肉のブランド価値向上の手法と牛肉を活用したビジネスのナレッジを業界全体に広めることで、市場の活性化と拡大に貢献します。兼松グループは、中期ビジョン「future 135」における事業別成長イメージの一つに「畜産事業の規模拡大」を挙げています。従来から強みを持つ牛肉市場をさらに強化するとともに、安全で美味しい牛肉の安定供給を続けます。

「Beef CREATOR」コンテンツ方針

- ビーフ業界全体の市場トレンドの発信
- ビーフ業界を支えてきた方々の知性と思考の共有発信
- ビーフのコスト管理でビジネスが成功したナレッジの共有発信
- ビーフのブランド化・価値向上でビジネスが成功したナレッジの共有発信
- 外食産業、量販店での最新事例の発信



オートミール市場向けメディア

「Oatmeal BUSINESS」

(オートミールビジネス)

兼松グループが輸入量のトップシェアを誇るオートミールは、低糖質、低GI、高タンパク質、高食物繊維、ミネラル含有と時代のニーズに富み、世界中で注目されている一方、市場は未だ成長途上といえます。そこで兼松は、ビジネスパーソン向けにオートミール市場の情報を発信するビジネスメディア「Oatmeal BUSINESS」と、消費者向けにオートミールの魅力とおいしさ、新しい食習慣の喜びを伝えるライフスタイルメディア「With OATS」を創刊しました。本メディアを通じ、業界を問わずオートミール市場への参入を促進することで市場規模の拡大に貢献し、人々の健康で豊かな暮らしの実現を目指します。

「Oatmeal BUSINESS」コンテンツ方針

- 当該ビジネス成功のアイデアとヒントの提供
- 最新ケーススタディによる新規参入のナレッジ提供
- リアルタイムな流行とトレンド情報の提供
- 当該ビジネスへの参入無料セミナーの実施
- 兼松株式会社 食糧部門 穀物部からのご案内





“事業創造”の活性化を目指して

東京本社を移転しました!

2022年11月、兼松は、東京本社を港区芝浦から千代田区丸の内へ移転しました。30年ぶりとなる本社移転は、兼松の持続的成長を支える基盤となる、社員が生き活きと働くことができる快適なワークスペースの実現のため、オフィスのデジタル化と機能の充実による働き方の刷新、部門や年代を超えた社員の交流によるイノベーション創出、東京駅直結の立地を活かしたお取引先との事業の活性化を目指しています。

オフィスデザインは、「30年後を見据え兼松の成長を支える、兼松オリジナルの最先端ワークスペース」をテーマとし、最先端のICT設備を設置しました。業務に応じて執務場所を選択できるABW(Activity Based Working)を導入し、チームの作業に適したオープンスペース、1人で没頭できる集中ブース、交流を育むカフェエリア、ライブラリーなど、様々な形態を有しています。また、バリアフリー仕様の設計や搾乳ルームの設置など、多様な人材の働きやすさも実現しています。

兼松グループは、新オフィスでグループが一丸となることで成長を加速させ、中期ビジョン「future 135」の達成と持続的な成長を目指します。

新オフィスの設備をご紹介します!

執務エリア



オープンスペースやカフェエリア、集中ブースなど、その日の業務に適した場所で効率よく仕事ができます。

会議室



少人数での対面会議、大人数でのWeb会議などテーマ別に設計されており、会議の目的により使い分けが可能です。

ライブラリー



兼松の社史やお取引先に関する図書も収蔵することで、兼松の企業文化を育み、“兼松らしさ”を継承します。

さらに書店と提携し、定期的な本の交換や取り寄せを行い、業務知識の拡充を図ります。

本社移転のポイント

- 1 ABWの導入により、業務に応じて仕事をする場所の選択が可能に。
- 2 最先端のTeams RoomsなどのICT設備を設置し、お取引先とのオンラインコミュニケーションが容易に。
- 3 駅からのアクセスが良く、社員やお取引先の利便性が向上。

連結業績ハイライト

詳しい財務情報 ▶ <https://www.kanematsu.co.jp/ir>

(単位: 百万円)

	前期 2021年4月 1日- 2022年3月31日	当期 2022年4月 1日- 2023年3月31日
収益	767,963	911,408
Point 営業活動に係る利益	29,347	38,896
税引前利益	28,765	35,696
親会社の所有者に帰属する 当期利益	15,986	18,575
基本的1株当たり 当期利益(円)	191.42	222.38
営業活動による キャッシュ・フロー	15,382	△296
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,547	△16,684
財務活動による キャッシュ・フロー	4,245	4,751
現金及び現金同等物の 期末残高	91,420	79,462

	前期末 2022年3月31日	当期末 2023年3月31日
資産合計	634,456	677,588
資本合計	199,282	143,423
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	159,484	128,525
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	25.1	19.0
ネット有利子負債 ^{※3}	51,242	147,948
ネットDER(倍) ^{※4}	0.32	1.15

Point

営業活動に係る利益

鉄鋼・素材・プラントセグメント、電子・デバイスセグメントを中心に、95億円の増益となりました。

セグメント別収益

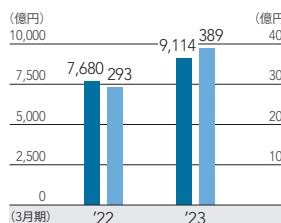


※()内数値は構成比

■ 電子・デバイス	2,825億円 (31.0%)
■ 食料	3,404億円 (37.4%)
■ 鉄鋼・素材・プラント	1,934億円 (21.2%)
■ 車両・航空	813億円 (8.9%)
■ その他	137億円 (1.5%)

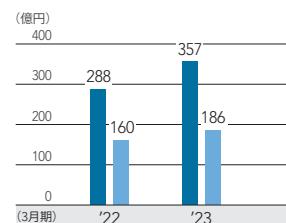
収益／営業活動に係る利益

■ 収益(左軸)
■ 営業活動に係る利益(右軸)



税引前利益／親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 税引前利益
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}

■ ネット有利子負債(左軸)
● ネットDER(右軸)



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}

■ 自己資本(左軸)
● 自己資本比率(右軸)



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※2 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

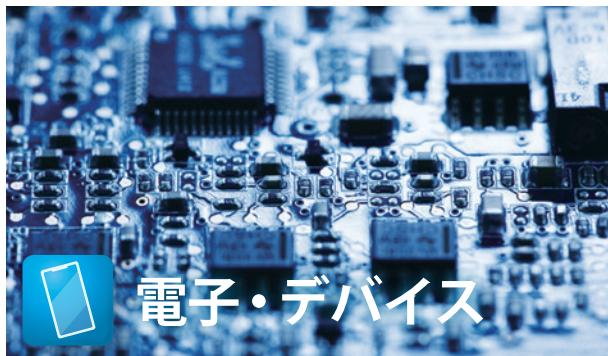
※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2024年3月期の見通し

収益	9,600億円
営業活動に係る利益	405億円
税引前利益	360億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	235億円

セグメント別概況



電子・デバイス

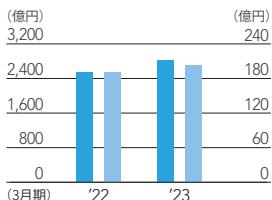
収益 [前期比]

2,825 億円 +10.6%

セグメント利益※ [前期比]

203 億円 +6.7%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム
- データ

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック
- 日本データ取引所



食料

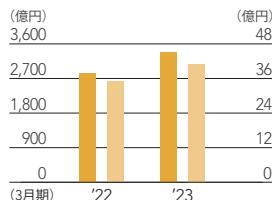
収益 [前期比]

3,404 億円 +19.3%

セグメント利益※ [前期比]

41 億円 +14.8%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

ICTソリューション事業などは好調、 モバイル事業は低調

当期においては、ICTソリューション事業は、セキュリティ関連やネットワーク関連の案件の増加や納期遅延の改善などもあり好調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を受けて半導体・液晶パネル関連の製造装置・消耗品の出荷が伸長し、順調に推移しました。モバイル事業は、販売台数の伸び悩みに加えて、手数料条件の改定などにより手数料収入が減少し、低調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益

食糧事業が好調、食品事業が堅調も 畜産事業は低調

当期においては、食糧事業は、採算改善もあり好調に推移しました。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が堅調に推移しました。畜産事業は、畜産物全般の夏場以降の市況反落により低調に推移しました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

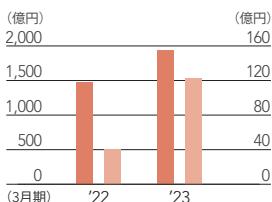
収益 [前期比]

1,934 億円 +30.7%

セグメント利益※ [前期比]

123 億円 +204.5%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ペトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウエルネス
- 兼松ケージーケイ

鋼管事業、エネルギー事業は好調、 工作機械・産業機械事業は堅調

当期においては、鋼管事業は、米国内エネルギー投資伸長と鋼管価格上昇により好調に推移しました。エネルギー事業は、市況の上昇や外航船向け船舶用燃料販売を中心に好調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、国内設備投資需要の増加により、堅調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

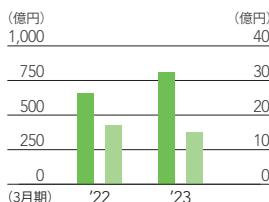
収益 [前期比]

813 億円 +23.6%

セグメント利益※ [前期比]

15 億円 △10.7%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- データ・テック
- Kanematsu Ventures
- KG Aircraft Rotables

航空宇宙事業は堅調、 車両・車載部品事業は低調

当期においては、航空宇宙事業は、既契約品の納入や需要回復も受け、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、需要の回復傾向にはあるものの、輸送コストの高騰が利益を圧迫し、低調に推移しました。

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 (※2022年11月21日に移転いたしました)
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,866名(内、出向者を含む単体798名)

役員 (2023年6月27日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 谷川 薫	社長 宮部 佳也
代表取締役社長 宮部 佳也	専務執行役員 本下 俊秀
取締役 蔦野 哲郎	専務執行役員 菅 栄治
取締役 榎谷 修司	常務執行役員 原田 雅弘
取締役 田原 祐子	上席執行役員 蔦野 哲郎
取締役 田中 一弘	上席執行役員 城所 僚一
取締役 田中 一弘	上席執行役員 山科 裕司
取締役 笹 宏行	執行役員 岩田 修
取締役 笹 宏行	執行役員 村松 陽一郎
監査役(常勤) 平井 基壽	執行役員 中嶋 潤
監査役(常勤) 田島 良雄	執行役員 橋本 徹
監査役 倉橋 雄作	執行役員 西村 浩一
監査役 稲葉 喜子	執行役員 藤田 彰彦
	執行役員 楠田 香
	執行役員 榎谷 修司

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘、笹 宏行の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、笹 宏行、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式263,928株を含む)	84,500,202株
株主数	32,329名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,107	15.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,072	6.02
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,142	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES	1,894	2.24
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,418	1.68
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,287	1.52
ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアンツ ノントリーティー ジャスデック	1,273	1.51
ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナル アソシエーション ベアツリーポラリスフオーリン バリユスモールキャツプファンド	1,265	1.50

(注) 持株比率は自己株式(263,928株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別

